

証券コード 6479

平成27年6月26日

株 主 各 位

長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

ミネベア株式会社

代表取締役 貝 沼 由 久

第69回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第69回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬 具

記

報告事項 1. 第69期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容及びその監査結果を報告いたしました。

2. 第69期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、第69期の期末における剰余金の配当は、1株につき6円と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

主な変更内容は、次のとおりであります。

- (1) 当社事業の多様化に対応するため、目的の一部を変更いたしました。
- (2) 取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。
- (3) 「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でな

- い監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、
所要の変更を行いました
- (4) 機動的な資本政策及び配当政策をはかるため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことが可能となるよう定款規定を新設し、これに伴う所要の変更を行いました。
 - (5) 上記のほか、条文の新設及び削除に伴い、条数の変更を行いました。

第3号議案 取締役10名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役として貝沼由久、加藤木洋治、矢島裕孝、藤田博孝、許斐大司郎、内堀民雄（以上重任）、岩屋良造、野根 茂（以上新任）、村上光瑠、松岡 卓（以上重任）の10氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、村上光瑠、松岡 卓の両氏は社外取締役であります。

第4号議案 監査役3名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査役として清水一成、時丸和好（以上新任）、陸名久好（重任）の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、時丸和好、陸名久好の両氏は社外監査役であります。

第5号議案 取締役の報酬額改定の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役の報酬額は年額10億円以内（うち社外取締役分は年額5,000万円以内）と決定いたしました。なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

以 上

お 知 ら せ

本總會終了後開催の取締役会において、次のとおり代表取締役が選定され、就任いたしました。

代 表 取 締 役 貝 沼 由 久

また、次のとおり執行役員がそれぞれ就任いたしました。

(※印は取締役であります。)

※社長執行役員	貝 沼 由 久	執行役員	成 田 透
※副社長執行役員	加藤木 洋 治	執行役員	小 島 孝一郎
※専務執行役員	矢 島 裕 孝	執行役員	多 米 通 浩
※専務執行役員	藤 田 博 孝	執行役員	白 石 厚 志
※専務執行役員	許 斐 大司郎	執行役員	小 形 敏 郎
※専務執行役員	内 堀 民 雄	執行役員	保 谷 茂 則
※専務執行役員	岩 屋 良 造	執行役員	浅 和 高 明
※常務執行役員	野 根 茂	執行役員	黒 澤 克 彦
常務執行役員	今 仲 政 幸	執行役員	加 藤 晴 紀
常務執行役員	相 場 高 志	執行役員	山 村 真 一
常務執行役員	上 原 周 二	執行役員	米 田 聡
常務執行役員	依 田 博 実	執行役員	吉 田 勝 彦
常務執行役員	松 田 達 夫	執行役員	Joerg Hoffmann
常務執行役員	鶴 田 哲 也	執行役員	Daniel J.Lemieux
常務執行役員	加々美 道 也	執行役員	小 林 修 司
常務執行役員	芳 川 浩 士	執行役員	小 宮 康一郎
執行役員	赤 津 浩 之	執行役員	三 隅 和 男
執行役員	竹 下 浩 一	執行役員	佐 藤 琢 也
執行役員	沢 山 和 紀	執行役員	中 村 医

配当金のお支払いについて

第69期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）で払渡期間内（平成27年6月29日から同年7月31日まで）にお受け取り下さい。

なお、口座振込をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を同封いたしておりますので、ご確認下さい（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせ下さい）。

また、「配当金計算書」は、確定申告の際の添付資料としてご使用いただくことができます。

以 上